

レジ袋の辞退率

日本チェーンストア協会

マックスバリュ北海道 株式会社

日本チェーンストア協会には、ホームセンターや百貨店、スーパーマーケットなど、さまざまな業種が混在しており、会員企業の平均のレジ袋辞退率は5割ほどとなります。スーパーマーケット業界は各企業導入が進んでおり、マックスバリュ北海道のレジ袋辞退率は8割を超えております。

年度	有料レジ袋辞退率 (%)	日本チェーンストア協会平均 (%)
2010	83.9	31.0
2011	84.1	37.4
2012	82.1	46.2
2013	82.2	50.5
2014	83.3	51.3
2015	83.5	52.1
2016	82.5	54.0
2017	82.6	53.5

レジ袋の使用状況

北海道百貨店協会

	2017年度 前年比	摘要
A店	115.0%	袋のデザインの変更。旧デザインと併存。旧デザインは処分。辞退率集計なし。エコポイント等なし。
B店	86.4%	辞退率集計なし。エコポイント等なし。
C店	110.4%	袋のデザインの変更。旧デザインと併存。旧デザインは処分。辞退率集計なし。
D店	98.5%	辞退率40.9%。自社カード使用&辞退者：エコポイント付与。
E店	103.5%	食品売上増。エコスタンプカードあり。金券交換。辞退率の集計なし。
※		各店ともに、マイバック運動による「エコバック」の販売を実施。特殊要因がない限り使用量は減少傾向。
※		食品の売上高に対して、使用量は弾力的である。
※		物産展等の催事の有無により、使用量は変動する。
※		使用量の目安：大規模店；30,000 kg、中規模店；20,000 kg、小規模店；10,000 kg

レジ袋の辞退率

イオン北海道 株式会社

1991年より買物袋持参運動に取り組んでいます。北海道のイオングループにおいては、2008年6月より苫小牧市と倶知安町の店舗において食品レジ袋の無料配布中止の取り組みを開始しました。現在、道内計128店舗でレジ袋の無料配布を中止しており、店頭ではお客さまへの呼びかけやエコバッグ・マイバスケットの品揃えの充実を通じて、買物袋持参運動を積極的に推奨しています。

年度	有料レジ袋辞退率 (%)	年度	有料レジ袋辞退率 (%)
2008	50.7	2013	86.6
2009	87.4	2014	87.3
2010	87.5	2015	87.9
2011	86.9	2016	85.9
2012	86.9	2017	85.6

レジ袋の辞退率

生活協同組合 コープさっぽろ

- ①レジ袋辞退率：レジ袋辞退率は下記のとおりです。
この間、89%以上を維持し続けています。
- ②レジ袋の素：2015年7月からレジ袋をバイオマスマークを認定したものに变更しています。
- ③カラートレー：2017年12月から店内で出るカラートレーの回収を開始しました。
エコセンターでペレット燃料にし、専用ボイラーで使用しています。

年度	有料レジ袋辞退率 (%)	年度	有料レジ袋辞退率 (%)
2008	87.6	2013	89.2
2009	88.4	2014	89.5
2010	89.0	2015	89.6
2011	89.3	2016	89.3
2012	89.6	2017	89.2

取り組み前の辞退率は41.5%